

## 令和5年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第6回）		
日時	令和5年7月27日（木）14：00～16：30	場所	市役所本庁舎2階庁議室
出席者	市民評価委員 7名、アドバイザー 1名、事務局 3名		

評価対象施策	(1) 消防体制の充実強化 (2) 自衛隊との共存共栄によるまちづくり (3) 自衛隊に対する市民理解の促進 (4) 低炭素社会の形成の推進 (5) 中心市街地のにぎわい促進
会議概要	5施策について、第3回及び第4回市民評価会議におけるヒアリング内容を踏まえ、評価のまとめを行った。 今後の作業としては、本会議において抽出された評価結果を、事務局が報告書（案）として取りまとめ、第7回市民評価会議に諮ることとした。

### ヒアリング・評価内容

<p>(1) 消防体制の充実強化</p> <p><b>・評価結果「維持」</b></p> <p>【アドバイザー】                  指標に用いられている「消防通信指令業務共同化の進捗率」は各年度における事業費を基準に算出されているものであり、施策の推進状況が捉えられているものではない。                  今後も社会的な背景等による人口動態や経済動向を踏まえ、人員及び機材を適正に配置することが重要である。</p> <p>【委員A】                  「消防通信指令業務共同化の進捗率」については、設定が難しいかもしれないが、指標の見直しが必要ではないか。</p> <p>【アドバイザー】                  この事業については、令和12年度までの事業達成状況を指標としているため、年度ごとに正しく評価できる指標の設定が必要であると考えます。</p> <p>【委員B】                  計画を推進するうえで、進捗率には何らかの数値が設定されていると思うので、例えば、単年度における計画進捗率を100%とする指標を設定すれば、適正な評価ができるのではないかと。</p> <p>【アドバイザー】                  『札幌圏消防通信指令業務共同運用基本計画書』の内容及び進捗状況については、事務局から担当課に確認いただき、単年度での目標設定が可能であるか検討いただきたい。</p> <p>【委員C】                  評価表の目指すことに消防施設や消防車両、人員及び各種資機材等の整備と記載があるので、こうした内容を指標とした方が良いのではないかと。</p> <p>【委員D】                  先日の話では、消防隊員が足りていないという話があった。</p>
--

#### 【アドバイザー】

千歳市における消防団員は充足率が高く、計画で定数としている 180 人を達成しているとのことであった。しかし、消防体制としては、国の指針で示された基準に見合った消防車両と消防施設を有しているものの、人員が足りないため、本来、消防車 1 台に 4 名が必要なところを、3 名で対応しているとのことであった。

#### 【委員 A】

消防の職員数は市で定めているが、その一方で消防力の整備指針は消防庁が定めており、どちらを優先するのかというのは判断が難しい。

#### 【委員 B】

「消防団員の充足率」と「消防通信指令業務共同化の進捗率」が指標となっているが、消防団員は準公務員であり、この数を指標とするのが良いのかは疑問に思う。また、消防通信指令業務共同化については、広域連携事業かつ長期の整備計画であるため、単年度における事業評価を行う指標としては、施策の進捗状況が捉えられているものではない。

#### 【アドバイザー】

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・限られた予算の中で、人員や機材を計画的に整備し、消防体制を維持していることは評価できる。
- ・女性隊員向けの施設整備や災害対応ドローン整備など、必要に応じた適切な事業展開が図られている。
- ・消防通信指令業務の共同化は市民の安心の向上と通報者の利便性の向上につながる重要なものである。

また、「意見」としては、

- ・今後の市街地における人口増加などに伴う救急需要のさらなる増加に対応するため、従来の拠点施設を維持するだけでなく、移転や増設など適正な体制を構築するべきである。
- ・今後も社会的な背景等による人口動態や経済動向を踏まえ、人員及び機材を適正に配置することが重要である。
- ・指標に用いられている「消防通信指令業務共同化の進捗率」は各年度における事業費を基準に算出されているものであり、施策の推進状況が捉えにくいことから、年度ごとに正しく数値化できる指標を設定することが必要である。

全体として人員が少ない中で良く取り組まれているが、千歳市独自の指標設定も検討していただきたいとのことであった。これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

## (2) 自衛隊との共存共栄によるまちづくり

### (3) 自衛隊に対する市民理解の促進

#### ・評価結果「維持」

#### 【アドバイザー】

今回の事前質問に対する担当課からの回答において、自衛隊に対する市民理解の促進が必要な理由として、千歳市は転出入が多いまちである特性があることを挙げられていたが、それであれば、千歳市民全体に対する事業よりも転入者に対する理解促進の事業展開をされた方がターゲットも絞れて良いのではないかと。

#### 【委員 C】

「自衛隊との共存共栄によるまちづくり」の指標に用いられている「自衛隊員数」は、国の安全保障に関する方針等により大きく影響を受けるものであり、市単独ではどうすることもできな

い側面もあるので、このことを指標として良いのか疑問に思う。

**【委員D】**

「自衛隊に対する市民理解の促進」について、指標に用いられている「自衛隊に支援を受ける行事数」や「自衛隊との交流促進行事の参加者数」のままで良いのか疑問に思う。これらの数字が何を指す数字なのかよくわからない。

**【アドバイザー】**

例えば、各部隊で行われる部隊のイベントで、市が市民理解促進のために広報啓発等でPRしているのであれば、そこに来場された人数というのは、評価に値するものであると考える。

**【委員C】**

「自衛隊の支援を受ける行事数」について、市から依頼した行事数を指標としているが、毎年大きく変わるものではないため、評価する内容として適正なのか疑問に思う。

**【アドバイザー】**

本施策が目指す自衛隊との共存共栄は、市と自衛隊及び自衛隊員の双方の活動によって成し遂げられるものであり、日常的な市民との関わりやその成果、経済的な効果を捉えるべきである。

**【委員C】**

例えば、町内会の役員や少年団の指導者に関わっている自衛隊関係者など、ソフト面での指標設定とした方が共存共栄と言えるのではないかと。こうした指標にした方がわかりやすいと思う。

**【委員A】**

確かに、この施策については指標の設定が難しいが、ご意見いただいたようなソフト面による指標を設定した方が市民との交流や市民理解が進んでいるのか議論できると思う。

**【委員C】**

市内企業に自衛隊OBの方がどれくらい再就職しているのか、こうした数字であれば共存共栄が図られているのかわかるのではないかと。

**【委員B】**

指標に用いられている「自衛隊に支援を受ける行事数」は千歳市から協力要請をしているイベント数だけをカウントしているものであり、市民と自衛隊が連携していることの実態を図ることができるものではないため、他課あるいは自衛隊が行う行事等への市民の参加状況の把握も重要である。

**【委員A】**

皆さんからご意見があったように、事前質問への回答で転出入が多いことを理由とするのであれば、千歳市に来られた方に対して、自衛隊を理解してもらうためのわかりやすい指標の設定が必要である。

**【アドバイザー】**

(2) 自衛隊との共存共栄によるまちづくりについて

前回の会議の内容も踏まえ、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・自衛隊の体制維持につながる各事務事業はいずれも施策に直接つながる重要な事業であり、今後も継続した取組が必要である。

また、「意見」としては、

- ・指標に用いられている「自衛隊員数」は国の安全保障に関する方針等により大きく影響を受けるものであり、また、各事務事業による成果を正しく測ることが難しいため、修正が必要である。
- ・本施策が目指す自衛隊との共存共栄によるまちづくりは、市と自衛隊及び自衛隊員の双方の活動によって成し遂げられるものであることから、千歳市民の自衛隊入隊人数、自衛隊員の定住世帯数、町内会や少年団などの参画人数、経済効果など日常的な市民とのかかわりやその成果、経済的な効果を捉える指標が必要である。

### (3) 自衛隊に対する市民理解の促進について

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指す他施策の推進においても本施策は重要なものであり、今後も継続した取組が必要である。
- ・前期計画では事務事業であったものが現計画では施策として位置づけられているが、本施策の事務事業の内容は他施策（自衛隊との共存共栄によるまちづくり）に包含される内容として見受けられる。施策が目指すことを踏まえた工夫が必要である。

また、「意見」としては、

- ・千歳市は転出入者が多い特性を持っているため、転入者をターゲットとした事業展開が重要である。
- ・千歳市に長く居住する住民にとっては無意識のまま自衛隊を受け入れている状態にある方も多いため、本施策が目指す「市民理解」の意味について明確にするべきである。
- ・指標に用いられている「自衛隊に支援を受ける行事数」は、千歳市から協力要請をしているイベント数だけをカウントしており、市民と自衛隊が連携している実態が測られていないため、他課あるいは自衛隊が行う行事等への市民の参加状況を把握することも重要である。

これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

### (4) 低炭素社会の形成の推進

#### ・評価結果「拡充」

##### 【アドバイザー】

事前質問の中で委員Bからもご意見があったとおり、本施策の目的や方向性について、市民と事業者とともに目指していくことを掲げているが、どうしても市民との関わりが見えてこない。

##### 【委員E】

環境に関する取組は、子どもの頃からの教育が重要であるので、そのような取組を増やしていくべきではないか。

##### 【アドバイザー】

担当課から説明のあった「拡充」の理由と、この評価会議で求めている「拡充」の理由がずれている点について危惧している。

##### 【委員D】

未来の話ばかりされても話が見えてこない。例えば、千歳市環境審議会の中で議論された内容や具体的な取組などについて話をしていただきたい。学校でも子どもたちに対してゲーム感覚で取り組まれているなど、こうした取組を増やしていただきたい。

##### 【委員A】

支笏湖のゼロカーボンパークについて、千歳市では計画を整備しただけで、実際の取組として何か事業は進んでいるのか。同じくゼロカーボンパークに登録されている阿寒湖では、既に様々なイベントが開催されており、遅れをとっている気がする。

##### 【事務局】

今年度の補正にて予算化されたため、これから事業を開始する予定である。

##### 【アドバイザー】

「拡充」とする理由が難しい。担当課として、大きな事業だけでなく市民目線に立った事業にも取り組んでいただくなど、事業に対する意識を変えていただきたい。

例えば、事務事業の「クリーンエネルギー自動車導入事業費」については、EV車を1台購入して事業終了としているが、この車を購入したことに対する評価はどうするのか。車を購入して

それで終わりなのか。

**【事務局】**

導入したEV車は、市長が公務の際に使用するほか、職員も業務で使用するにより露出を増やしていく。また、イベント時には、非常電源として使用できることをPRし、有事の際にも使用できる環境に優しい自動車として啓発活動に使用する予定である。

**【委員E】**

それであれば1台では足りないのではないか。

**【事務局】**

公用車の在り方については、庁内で検討を進めているところである。

**【アドバイザー】**

例えば、市が所有する公用車が年間どれくらいのCO<sub>2</sub>排出量があり、EV車1台を導入したことによる削減率が算出されているという話であれば、まだ評価に値するものであると考えるが、もともとの数字がないので評価のしようがない。EV車を1台購入して終了とするのではなく、CO<sub>2</sub>削減率なども算出していただきたい。

この施策を推進するためには、データ分析や何を目指していくのか明確にする必要がある。千歳市として、市民や事業所と共にどのように脱炭素を推進していくのか、担当課が考える「拡充」と市民評価会議として考える「拡充」の意味が違うことをここで示したい。

**【委員A】**

市民も巻き込んだ指標設定が必要であるとする。

**【委員F】**

これだけ関心の高い事業なので、この施策の中で市民向けの新たな企画をしなくても、既に他課で取り組んでいる事業のとりまとめを指標としても良いのではないか。

**【委員B】**

ECOちとせも事業者のCO<sub>2</sub>削減率など数値として出せるものがあると思うので、指標についてはよく検討していただきたい。

**【アドバイザー】**

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「拡充」とした理由としては、

- ・世界的な課題に対し、国が示した施策を推進するだけでなく、千歳市が主導する市・事業者・市民等の協働による具体的な事業展開を行うべきであり、今後、脱炭素社会の実現を目指すためには現在の取組を拡充する必要がある。
- ・施策を推進するうえで重要となるエビデンスが不足しており、低炭素化・脱炭素化の推移を測ることが困難な状況に見受けられる。本施策を展開するためにはエビデンスに基づく明確な目標設定が必要である。

また、「意見」としては、

- ・本施策は市民や事業者とともに目指すべきものであることから、市民の意識変革や具体的な行動につながる事業展開を行うべきである。
- ・クリーンエネルギー自動車導入事業は、走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車を公用車として1台購入する事業となっているが、今後の事業展開や事業の成果、市民への影響について捉えるべきである。
- ・「ECOちとせ」認定事業者が横ばいであることについては、当該事業における市のホームページの更新が滞るなど普及啓発にも課題があるため、適切な普及啓発活動とさらなる工夫が必要である。
- ・「ECOちとせ」の推進に当たっては、市内の事業者において、既に本施策に関連するISOの取得を行っている事業者を把握するなど、ECOちとせの認定事業者となり得る事業者の母数の把握・設定を行うことが必要である。
- ・本施策は他施策や他課と連携した取組によって効果を増すものであり、庁舎内の連携体制の

構築が重要である。

これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。

## (5) 中心市街地のにぎわい促進

### ・評価結果「維持」

#### 【委員B】

イベント来場者数については、実際にカウントしているわけではないので、簡単に測ることができない。イベントごとで算出方法は異なると思うが、売上規模から来場者数を割り返しているイベントもある。KPIの設定については売上ベースで考えていただきたい。

#### 【アドバイザー】

ちとせ未来ビジョンを策定した「ちとせエリアプラットフォーム」には、誰でも入ることが可能な組織なのか。例えば、趣旨に賛同いただけるような高齢者団体も入れるのか。

#### 【事務局】

商業労働課が窓口となっており、どなたでも申請可能である。申請にあたっては明確な理由が必要であり、団体としてどのような貢献ができるか説明が必要となる。

#### 【委員B】

実証実験という割には、KPI設定がないように思う。グリーンベルトを使用してイベントを開催することが目的になっているような気がする。

#### 【委員D】

どのような賑わいを作りたいのか、何をもって賑わいとするのか明確にしていきたい。

#### 【委員B】

エリアプラットフォームの説明だけで終わってしまったような印象があるが、賑わいづくりに向けた「種まき」としては評価できる取組である。

#### 【アドバイザー】

この施策のようにチャレンジしていく事業は行政でも珍しく、中心市街地の賑わいづくりに向けて大事な取組であるが、一過性のものでなく持続可能な取組にしていく必要がある。

#### 【委員E】

ちとせ未来ビジョンは、市民が目に触れるような場所はあるのか。

#### 【事務局】

市HPで確認することが出来る。

#### 【委員B】

エリア全体でどうやって稼ぐ力をつけ、その稼いだお金を再投資し好循環につなげていくかという考えがエリアマネジメントであるが、今回の説明を聞いている限りでは、一過性のイベント開催に過ぎないため、指標の設定についてもよく検討していただきたい。

#### 【委員A】

携帯会社が持つデータを活用することはできないのか。携帯会社では人口密度など、ある程度のデータを抑えており、研究用途であれば携帯会社が所有するデータも活用できる。

#### 【アドバイザー】

前回の会議の内容も踏まえたうえで、本施策を「維持」とした理由としては、

- ・主体性の高い市民団体や機関と協働したエリアプラットフォームづくりと「ちとせ未来ビジョン」の策定など、新たな試みが展開されていることは評価できる。
- ・様々な社会実験やチャレンジを行ってきたが、今後はその成果を得る段階にあるため、これまでの取り組みを維持することが妥当である。

また、「意見」としては、

- ・「にぎわい」は通行量だけで測れるものではなく、経済的な波及効果を測ることも重要であるため、適切な指標の設定が必要である。
- ・グリーンベルトでの事業を集中させるだけでなく、中心市街地を構成する各区域についても、その実情に合わせた事業展開が必要である。
- ・事業の実施にあたっては、長期かつ持続可能な成果を得られるための取り組みが重要である。
- ・本施策は「市民や観光客などが集まり交流する」ことも含まれており、中心市街地に観光客を集客するための方法についても検討すべきである。
- ・施策の推進に当たっては、関係課と一丸となって取り組むことが必要である。

これらの内容を踏まえながら報告書を作成していく。

### 評価全般に関する意見

- ・第7期総合計画はまちづくりの最上位計画であることはもちろん、行政運営の指針となる計画であるほか、市内外にまちづくりの方向性を示す計画、市民等の活動を支えるための計画でもある。多くの市民の声を反映させて策定したプロセスを念頭に置き、各施策の事業の展開や評価等を市民にわかりやすく伝えることを重視していただきたい。
- ・第7期総合計画では「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を基本目標に掲げ、前期計画から引き続き「市民協働」によるまちづくりを推進している。そのため、各施策を構成する事務事業においては、市民や事業者の参加や意義が示されていることを確認し、必要に応じて事務事業の実施方法を再考していただきたい。
- ・第7期総合計画では、指標について適宜変更することが可能になった。本報告書及び評価会議において各委員から寄せられた意見等を踏まえ、各施策の推進状況が市民目線で理解でき、妥当なものとなっているか、各施策が目指すことにつながる内容として適切かを点検し、適宜指標の見直しを行いながら、引き続き施策の推進に努めていただきたい。
- ・過去に本評価会議で審議した施策については、前回の評価結果を踏まえた取組状況を明確に示すことで、成果や課題が明らかとなり、施策のさらなる推進に向けた審議が可能になることから、本評価会議で審議したか否かにかかわらず、過去の施策評価の内容等を踏まえ、適切な施策の推進を行っていただきたい。
- ・各施策は他の施策との連動性や相乗効果によって推進されるものであり、他との連動性や相違あるいは千歳市が目指す将来像などを、市民にわかりやすく明確に伝えていただきたい。

これらの内容を盛り込みながら報告書を作成していく。